

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 島根県

農業委員会名： 川本町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A) 590ha	遊休農地面積(B) 86.2ha	割合(B/A×100) 14.61%
課 題	農地利用意向状況調査を実施し、再生可能な遊休農地の所有者等への指導及び借受希望者や農地中間管理機構を活用する為の情報提供が必要。		

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 8 ha 目標案設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の1割程度の解消を目指すことが必要。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～11月	9人	11月～12月
	調査方法	調査員及び事務局員による班編制を組み、現地調査を実施する。		
	利用意向調査	実施時期:7月～8月		
調査方法		遊休農地所有者に対し郵送にて意向調査を実施する。		

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見無し
活動計画案に対する意見等	意見無し

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 8ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～11月	9人	11月～12月
	調査方法	調査員及び事務局員による班編制を組み、現地調査を実施する。		
	利用意向調査	実施時期:7月～8月		
調査方法		遊休農地所有者に対し郵送にて意向調査を実施する。		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	540戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	19戸	7経営	1法人	- 団体
	農業生産法人数	2法人			
課 題	地域の農業従事者の減少と担い手の高齢化が進み、地域農業の活力、体力が衰退していることから、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要がある。				

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	8経営	2法人	- 団体
	目標案設定の考え方:川本町地域農業再生協議会担い手部会を構成している町産業振興課、JA等の組織・団体と連携し、人・農地プランを推進し、担い手となる認定農業者・法人等を確保する。		
活動計画案	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、町産業振興課と連携し認定に向けて推進活動を実施する。	既農業生産法人に対し、特定農業法人制度の周知を図る。	-

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見無し
活動計画案に対する意見等	意見無し

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	8経営	2法人	- 団体
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、町産業振興課と連携し認定に向けて推進活動を実施する。	既農業生産法人に対し、特定農業法人制度の周知を図る。	-

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		590ha	106.5ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、耕作条件不利地から遊休農地化が進んでおり、また、農地の分散、有害鳥獣被害等が、土地利用型規模拡大の阻害要因となっている。		

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 10ha 目標案設定の考え方:川本町地域農業再生協議会担い手部会を構成している町産業振興課、JA等と連携を図り、集落ビジョン、人・農地プランを推進し、担い手となる個人・団体・組織に農地集積を図る。
活動計画案	広報誌や戸別訪問を行い、農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知する。

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見無し
活動計画案に対する意見等	意見無し

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10ha
活動計画	広報誌や戸別訪問を行い、農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知する。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	590ha	－ ha	－ %
課 題	－		

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 ー ha
	目標案設定の考え方:
活動計画案	農業委員等による違反転用防止の啓発活動を実施すると共に農地パトロールによる確認を行う。

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	意見無し
活動計画案に対する意見等	意見無し

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 ー ha
活動計画	農業委員等による違反転用防止の啓発活動を実施すると共に農地パトロールによる確認を行う。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。